

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		汚水整備事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	1	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章心・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目1汚水整備の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老朽化する汚水管の改築・更新を行うとともに、重要な幹線の耐震化を行う。
めざす姿(目標)	汚水管の改築・更新、耐震化を進め、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	重要な幹線管渠(下水処理場に直結、緊急輸送路横断等、主要防災施設に接続される管渠)
事業の手段・方法(どのように)	管渠の改築、更新を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	526,043	1,420,611	305,000		管渠の改善率	0.17%	0.90%	1.57%
主な内訳	工事請負費	499,109	1,318,311	210,000	管路耐震化率	1.53%	4.10%	7.78%
	委託料	26,934	102,300	90,000				
	補償費			5,000				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	250,280	685,260	130,500	・上記「達成状況」選択の理由	これまで目標としてきた下水道普及率が100%に達したことから、老朽管の改築更新及び耐震化への事業に移行ができたため。		
	地方債	259,600	681,400	149,500				
	その他(受益者負担金・分担金)	105	1,555	256	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	105	1,555	256	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	16,058	52,396	24,744	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後の老朽管対策として取り組むんで行く必要があることから、ストックマネジメント及び地震対策計画に基づき推進することとしていることから事業の改善の余地がない。		
一般財源比率 C÷A	3.1%	3.7%	8.1%					
受益者負担率 B÷A	0.02%	0.1%	0.1%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市の管渠については、下水処理場をはじめ1970年代までに整備されていることから、所定の耐震性能を保持しておらず、今後起こりうる地震など災害に耐えうる管渠とすべく、重要な幹線(下水処理場に直結している管渠、緊急輸送路下に埋設されている管渠、主要防災施設に接続されているような管渠)の耐震化がこれから重要となっているところである。また、管渠自体の長寿命化対策(ストックマネジメント)も重要となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>本市の汚水整備延長は241kmであり、すべての管路を耐震化、長寿化を行うことは年数とコストが必要ではあるが、ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画により実施していくものの、国庫補助金・交付金の内示額が例年通り確保できるものではないことから、今後減少の傾向になることも予想される。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき令和2年度から5か年で実施していくこととしているため現状維持とする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	雨水整備事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	2	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目2雨水整備の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	雨水整備を推進するとともに、分流利化を進める。
めざす姿(目標)	雨水管の整備と分流利化を進め、集中豪雨などによる浸水被害を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	過去の浸水被害エリア及び浸水シミュレーション結果による災害区域
事業の手段・方法(どのように)	雨水管の整備及び貯留施設の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	649,287	403,993	2,170,174	雨水排水整備率	39.93%	40.00%	40.75%	
主な内訳	工事請負費	539,553	320,484	2,100,000	浸水箇所数(床上)	0戸	0戸	0戸
	委託料	60,448	62,486	32,500				
	補償費	49,286	21,023	37,674				
	財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
国・府支出金	275,696	173,304	987,500	・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度から交付金ではなく個別補助金となり、国費の確保ができたため。			
地方債	363,500	213,000	1,180,000		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
その他()	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	昨今の大雨・洪水に伴う浸水対策は重要であることから、令和元年度より4か年で都市機能が集積する重点地区において浸水被害を軽減するため、計画的に実施していることから改善の余地はない。			
一般財源 C	10,091	17,689	2,674					
一般財源比率 C÷A	1.6%	4.4%	0.1%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市の雨水整備事業については、平成6年9月に過去最大の浸水被害を経験し、以後、浸水被害軽減のため、時間雨量約50mm(10年確率降雨)への対策を進めてきたところである。しかしながら、我が国の気候変動により梅雨前線、台風、ゲリラ豪雨などの想像以上の降雨による被害が頻りに発生してきていることから、引き続き計画的な浸水被害の軽減対策が必須となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>平成26年度に発生した豪雨(時間雨量115mm)により被害を受け、浸水シミュレーションを実施し、結果をもとに浸水被害軽減事業計画に策定し床上浸水を解消するために事業実施しているところ。事業費においては令和元年度より下水道浸水被害軽減総合事業の個別補助事業を活用しているところであるが、個々の事業費が大きいことから今後の予算の確保が課題となってくると思われる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害軽減事業計画に基づき実施し、国の下水道浸水被害軽減総合事業(個別補助)を活用し引き続き実施していくこととしているため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	下水処理場施設整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	3	1	担当部署名	下水処理場
総合計画の体系	章	第3章人、環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目3下水処理機能の充実と資源の有効利用				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老朽化施設の更新及び大規模災害に備えた重要施設の耐震化を進める。
めざす姿(目標)	老朽化施設(11件)の更新及び耐震診断を実施し、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	下水処理施設
事業の手段・方法(どのように)	国の交付金を活用するため、池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し、その計画に基づいた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	303,048	465,950	486,500		更新件数	1件	3件	11件
主な内訳	工事請負費	272,592	371,020	321,000				
	委託料	30,456	94,930	165,500				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	153,400	224,550	224,000	・上記「達成状況」選択の理由	令和4年度末までに11件の更新件数について計画通りに進捗している。		
	地方債	121,000	201,500	166,700				
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	28,648	39,900	95,800	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し効率的な改築、更新及び耐震化工事が実施できている。また、国の交付金を活用しているため更新費用が低減できている。		
一般財源比率 C÷A	9.5%	8.6%	19.7%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田市下水処理場は、昭和43年6月から供用を開始し50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、改築、更新に多額の費用が必要である。そこで、国土交通省の交付金制度、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し経費削減に努めている。耐震化についても、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて、効率的な更新及び耐震化を実施する必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>現在、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて耐震診断を実施しているが、耐震性能を満足していない施設が多く、耐震化の設計及び工事に多額の費用を要する見込みで、さらなる効率的な改築、更新及び耐震化工事を実施する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改築、更新についての達成状況は、順調に推移しており、耐震化事業についても、耐震診断、耐震設計の結果を踏まえ、効率的な処理場施設の更新、耐震化に取り組んでいく。下水道事業については、国の交付金を最大限に活用し事業を進めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公共下水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	4	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目4事業の持続性の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、公共下水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、下水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象(誰を、何を)	公共下水道事業
事業の手段・方法(どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市上下水道事業経営戦略

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A					当年度純利益	64,018,000円	135,551,974円	28,000,000円	
主な内訳				☆成果の達成状況				A.順調に推移している	
	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由				引き続き、黒字を確保したため。
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか				A.有効的である(改善の余地がない)
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか				A.効率的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由				経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。
一般財源 C									
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていただくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>上下水道事業経営戦略において、下水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び新工法の採用による事業量の削減を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討を継続していく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。</p>